



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 リバーエレテック株式会社
コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 大柴 公基
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0551-22-1211
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,709	19.6	76	—	62	—	35	—
27年3月期	4,773	△16.8	△777	—	△674	—	△661	—

(注) 包括利益 28年3月期 △84百万円 (—%) 27年3月期 △548百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.81	—	1.4	0.9	1.3
27年3月期	△89.77	—	△23.7	△8.9	△16.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,139	2,427	34.0	329.32
27年3月期	7,439	2,511	33.8	340.75

(参考) 自己資本 28年3月期 2,427百万円 27年3月期 2,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	561	△86	△433	911
27年3月期	268	29	112	895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	11	31.2	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		12.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,524	△11.4	△44	—	△50	—	△54	—	△7.44
通期	5,911	3.5	107	41.5	99	60.0	88	148.6	11.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,492,652 株	27年3月期	7,492,652 株
② 期末自己株式数	28年3月期	121,302 株	27年3月期	121,302 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,371,350 株	27年3月期	7,371,411 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,112	16.8	1	—	△1	—	△10	—
27年3月期	4,377	△15.8	△235	—	△598	—	△1,031	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△1.48	—
27年3月期	△139.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,320	29.3	2,141	29.3	2,141	29.3	290.52
27年3月期	7,495	28.9	2,166	28.9	2,166	28.9	293.94

(参考) 自己資本 28年3月期 2,141百万円 27年3月期 2,166百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の開示手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法)平成28年5月31日(火)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。海外経済においても米国経済が個人消費を中心に景気回復基調が続いているものの、中国を初めとした新興国に減速感がみられるほか、年明けから急激に進行した円高が企業収益に与える影響への懸念など、景気の先行きに不透明感が高まっております。

電子部品業界は、自動車向けは堅調な需要を維持しているものの、スマートフォン向けがハイエンドモデルの生産調整や低価格モデルの拡大等から成長が鈍化してきており、水晶デバイス業界においても市場競争の激化による価格低下など、予断の許さない状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、長年にわたり培ってきた独自技術を活かした研究開発を推進し、顧客ニーズを創造する高付加価値製品の開発や生産能力の増強、効率化に向けた投資を継続するとともに、積極的な営業活動をグローバルに展開することで、売上高、利益の確保に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,709百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益76百万円(前年同期は777百万円の営業損失)、経常利益62百万円(前年同期は674百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益35百万円(前年同期は661百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水晶製品事業)

スマートフォン向けにつきましては、超小型音叉型水晶振動子を中心にハイエンドモデルの販売が堅調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

無線モジュール向けは、IoT(Internet of Things モノのインターネット)、自動車向けの需要が拡大傾向にあったものの、スマートフォン向けの価格下落の影響により売上高は前期を下回りました。

車載向けは、キーレスエントリー向けの汎用製品の販売数量が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。

パソコン及び周辺機器向けは、市場の縮小に伴い、販売数量が減少し、また厳しい市場競争もあり、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は5,606百万円(前年同期比19.7%増)、セグメント利益は60百万円(前年同期は669百万円のセグメント損失)となりました。

(その他の電子部品事業)

その他の電子部品事業につきましてはテレビ向けの抵抗器の販売数量が減少したものの、車載向けが好調に推移し、当事業の売上高は102百万円(前年同期比18.3%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済は緩やかな景気回復が続いていくものの、中国などの新興国の景気減速や為替の急速な円高進行など、先行き不透明感が増しており、厳しい経営環境が予想されます。

電子部品業界は、自動車向け需要などの拡大は続いていくと予想されますが、スマートフォン市場の成長が鈍化しており、今後は成長分野への取り組み、急変する市場への対応力等が業績を左右していくものと思われます。

当社グループも、従来から取り組んでおります経営資源の有効活用や経費削減などをより一層推し進め、経営体質の改善を図り、安定的に収益を確保できる体制を目指してまいります。

現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、水晶製品事業において、上半期はスマートフォン市場の生産調整等による影響を受けるものの、上半期後半からスマートフォンの新機種向けの需要が伸びていくことを想定しており、また、引き続き生産効率の向上、経費削減に努めるほか、増収による固定費吸収などにより増収増益を見込んでおります。

<連結業績>

売	上	高	5,911百万円	(前年同期比3.5%増)
営	業	利	107百万円	(同41.5%増)
経	常	利	99百万円	(同60.0%増)
親会社株主に帰属する				
当	期	純	88百万円	(同148.6%増)
		利		
		益		

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、7,139百万円となりました。流動資産については、主に商品及び製品が前連結会計年度末に比べ40百万円減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、4,379百万円となりました。固定資産については、主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ311百万円減少したことにより、2,759百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、4,712百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金、長期未払金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、2,427百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加があったものの、為替換算調整勘定等の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として売上債権の増加額129百万円等があったものの、プラス要因として税金等調整前当期純利益48百万円、減価償却費467百万円、仕入債務の増加額109百万円等があったことにより、561百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入947百万円等があったものの、マイナス要因として定期預金の預入による支出946百万円、有形固定資産の取得84百万円等があったことにより、86百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として長期借入金の収入600百万円があったものの、マイナス要因として長期借入金の返済782百万円、長期未払金の返済74百万円、社債の償還40百万円等があったことにより433百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	37.2%	35.4%	39.9%	33.8%	34.0%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	19.4%	58.6%	61.3%	41.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.8	12.1	7.5	12.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	8.7	12.9	7.5	19.6

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当については1株につき1円50銭とする案を株主総会に諮る予定です。この結果、年間の配当については1株につき1円50銭となる予定です。

次期の配当につきましては、上記方針及び次期の業績予想に基づき、1株当たり1円50銭(期末配当1円50銭、配当性向12.5%)となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、平成28年5月12日現在において当社グループが判断したものであります。

① 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も水晶製品への依存度が高い状態が続くものと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

② 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、スマートフォン向けを中心として車載関連、パソコン及びAV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が製品製造、当社及び海外販売子会社が販売を行っており、受注を受けた水晶製品の約9割は青森リバーテクノ株式会社において製造し、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において3工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、3工場の製造ラインが同時に損害を被った場合や当該災害に伴う電力不足が生じた場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、スマートフォン、無線モジュールを中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心に北米、欧州を含めた海外市場において拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいります。当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社5社（国内1社及び在外4社）により構成されており、電子部品（水晶製品、その他の電子部品）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号、時計として時を刻む基準信号を作る役割を担っており、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器、IoT（Internet of Things モノのインターネット）を構築する上で欠かせない無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行っております。

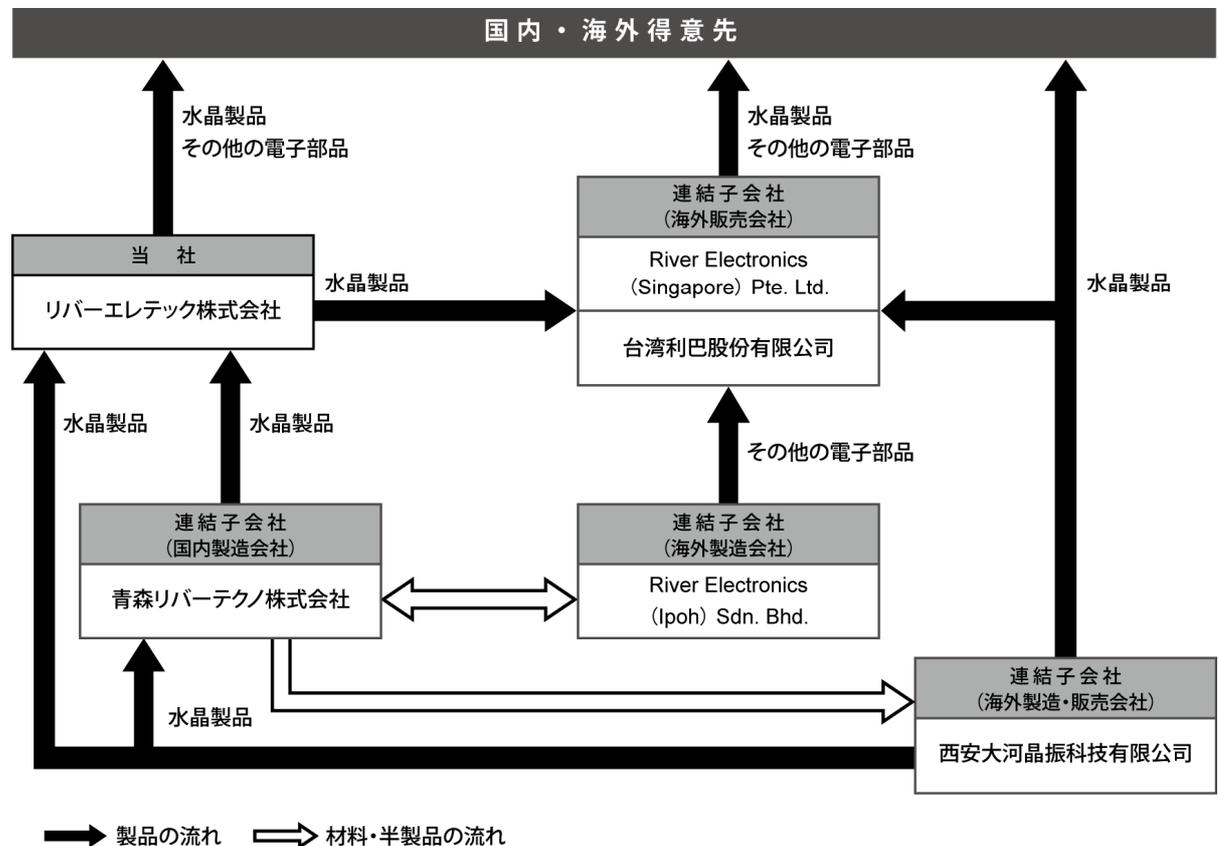
(2) その他の電子部品

主要な製品は抵抗器であります。抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品であります。

製造は、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」「創価」「革新」を経営理念としております。「常に、源流に立って考え、意欲して創造し、価値を創り、新しい時へ、自ら変革し対応していこう」という基本理念に基づき、高収益・安定成長に向けて付加価値の向上に努め、あらゆる企業活動において社会的責任を果たし、社会に貢献し、社会から必要とされる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高及び連結売上高営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、第4次3カ年中期経営計画の最終年度である次期において「売上高営業利益率3%」の達成に向けて各経営課題に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン「革新的技術を用いた最適価値の電子デバイスを世界に発信し、人々の暮らしと生活環境の向上に貢献する」の実現に向けて3つの目標である「革新的技術の創造」「お客様へベスト・バリューを提供する」「グローバル企業への変革」の達成に向けて次期においては、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

① 事業ポートフォリオの変革

持続的な成長を目指し、経営環境に即した事業ポートフォリオの変革に取り組んでまいります。当社の強みである「小型・高品質」を支えている水晶の微細加工技術や封止工法などのコア技術の深耕やマーケティング力の強化により、新たな市場価値を創造し、自動車やIoT (Internet of Things モノのインターネット) といった成長市場における事業拡大やスマートフォン市場の急激な変化に柔軟に対応できる体制を築きあげてまいります。

また、販売エリアについては、アジア圏が最重要地域であり、当社グループをベストパートナーとして信頼していただけるよう最適な価値の提供に努め、顧客内シェア及び新規取引先の拡大を目指します。また、北米、欧州市場については販売ネットワークの強化を図り、新たな顧客の創出を目指します。

② 顧客満足品質の追求

設計・工程・品質管理体制を見直し、顧客満足品質の追求を推進します。特に工程の川上である設計品質において顧客の要求を満足させる品質をつくりこむことで、顧客満足の向上とともに総品質コスト削減の最大化を図ります。

③ 新コア技術の創生による製品開発の推進

当社グループの主力事業である水晶製品事業において、事業を取り巻く様々な環境変化に対し、新たなコア技術の創生と次世代製品を開発することにより柔軟に対応し、競合他社からの優位性を確保してまいります。また、これまでタイミングデバイスメーカーとして培ってきた設計・製造技術を応用し、新たな価値・機能を持った製品の開発を目指します。

④ グローバルな競争力を持った経営体質への変革

現下の厳しい経営環境において上記経営施策に加え、引き続き徹底した資産の効率化を推進してまいります。在庫の圧縮や投資効率の最大化を図った設備投資、生産体制の最適化を進めるほか、業務の効率化を図り、経営の意思決定スピードを上げ、グローバルな競争力のある経営体質の変革を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,216	1,455,254
受取手形及び売掛金	1,396,746	1,493,493
商品及び製品	373,142	332,723
仕掛品	320,552	343,580
原材料及び貯蔵品	675,287	577,305
繰延税金資産	10	1,559
その他	167,971	197,735
貸倒引当金	△12,218	△21,916
流動資産合計	4,363,708	4,379,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,474,326	※1 3,444,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,045,166	△3,062,037
建物及び構築物(純額)	※1 429,159	※1 382,297
機械装置及び運搬具	11,813,934	※1 10,486,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,943,568	△8,986,942
機械装置及び運搬具(純額)	1,870,366	※1 1,499,143
工具、器具及び備品	928,376	912,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△874,493	△853,746
工具、器具及び備品(純額)	53,883	58,498
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	26,269	26,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,942	△21,880
リース資産(純額)	8,326	4,389
建設仮勘定	41,850	147,341
有形固定資産合計	2,819,015	2,507,100
無形固定資産		
ソフトウェア	3,671	2,826
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	13,137	12,292
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 96,564	※1 83,243
その他	149,825	157,256
貸倒引当金	△3,100	—
投資その他の資産合計	243,289	240,500
固定資産合計	3,075,443	2,759,893
資産合計	7,439,151	7,139,630

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,128	686,678
短期借入金	※1 1,146,810	※1 1,006,095
1年内返済予定の長期借入金	※1 748,868	※1 773,230
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	4,709	7,032
賞与引当金	—	44,905
設備関係支払手形	80,825	200,484
繰延税金負債	—	74
その他	370,747	345,600
流動負債合計	3,008,089	3,104,101
固定負債		
長期借入金	※1 1,395,977	※1 1,188,987
社債	80,000	40,000
長期末払金	89,942	10,546
繰延税金負債	5,433	40
役員退職慰労引当金	114,000	120,400
退職給付に係る負債	229,639	246,416
その他	4,268	1,618
固定負債合計	1,919,261	1,608,009
負債合計	4,927,351	4,712,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	446,307	481,783
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,456,746	2,492,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,233	△3,080
為替換算調整勘定	43,820	△61,621
その他の包括利益累計額合計	55,054	△64,702
純資産合計	2,511,800	2,427,519
負債純資産合計	7,439,151	7,139,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,773,031	5,709,811
売上原価	※6 4,389,292	※6 4,478,625
売上総利益	383,739	1,231,185
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,161,700	※1, ※5 1,155,049
営業利益又は営業損失(△)	△777,961	76,136
営業外収益		
受取利息	1,790	2,219
受取配当金	2,284	2,077
為替差益	115,948	6,006
その他	25,127	6,121
営業外収益合計	145,151	16,425
営業外費用		
支払利息	35,276	28,253
社債利息	603	436
その他	5,995	1,837
営業外費用合計	41,876	30,526
経常利益又は経常損失(△)	△674,685	62,034
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,002	※2 415
投資有価証券売却益	15,599	—
受取保険金	7,031	—
特別利益合計	30,633	415
特別損失		
固定資産売却損	※3 121	—
固定資産除却損	※4 5,168	※4 14,153
特別損失合計	5,289	14,153
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△649,341	48,296
法人税、住民税及び事業税	11,934	14,398
法人税等調整額	475	△1,577
法人税等合計	12,410	12,820
当期純利益又は当期純損失(△)	△661,751	35,475
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△661,751	35,475

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△661,751	35,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,972	△14,313
為替換算調整勘定	119,906	△105,442
その他の包括利益合計	※1 112,934	※1 △119,756
包括利益	△548,816	△84,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△548,816	△84,281
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	1,115,431	△17,841	3,125,920
当期変動額					
剰余金の配当			△7,371		△7,371
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△661,751		△661,751
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△669,123	△50	△669,173
当期末残高	1,070,520	957,810	446,307	△17,891	2,456,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	18,205	△76,086	△57,880	3,068,039
当期変動額				
剰余金の配当				△7,371
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△661,751
自己株式の取得				△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,972	119,906	112,934	112,934
当期変動額合計	△6,972	119,906	112,934	△556,238
当期末残高	11,233	43,820	55,054	2,511,800

リバーエレクトック株式会社(6666) 平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	446,307	△17,891	2,456,746
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			35,475		35,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,475	—	35,475
当期末残高	1,070,520	957,810	481,783	△17,891	2,492,221

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	11,233	43,820	55,054	2,511,800
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				35,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,313	△105,442	△119,756	△119,756
当期変動額合計	△14,313	△105,442	△119,756	△84,281
当期末残高	△3,080	△61,621	△64,702	2,427,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△649,341	48,296
減価償却費	606,102	467,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89,251	6,773
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,151	44,905
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,620	6,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,459	16,777
受取利息及び受取配当金	△4,075	△4,296
支払利息	35,880	28,689
為替差損益(△は益)	△67	80
固定資産売却損益(△は益)	△7,881	△415
固定資産除却損	5,168	14,153
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,599	—
受取保険金	△7,031	—
保険解約損益(△は益)	△1,157	—
売上債権の増減額(△は増加)	△75,728	△129,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	380,799	75,879
仕入債務の増減額(△は減少)	56,509	109,682
未収入金の増減額(△は増加)	3,698	△5,333
未払金の増減額(△は減少)	△34,798	2,514
その他	121,875	△83,784
小計	298,029	598,447
利息及び配当金の受取額	4,354	4,369
利息の支払額	△36,148	△28,498
法人税等の支払額	△9,530	△16,096
法人税等の還付額	4,826	3,041
保険金の受取額	7,031	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,562	561,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△954,604	△946,614
定期預金の払戻による収入	930,964	947,458
有形固定資産の取得による支出	△31,034	△84,454
有形固定資産の売却による収入	9,049	4,104
投資有価証券の取得による支出	△6,215	△6,280
投資有価証券の売却による収入	81,378	—
その他	426	△1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,963	△86,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,358	△132,153
長期借入れによる収入	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△710,278	△782,628
長期未払金の返済による支出	△74,905	△74,896
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△7,371	—
リース債務の返済による支出	△5,124	△4,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,628	△433,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,832	△24,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	446,987	15,663
現金及び現金同等物の期首残高	448,986	895,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1 895,974	※1 911,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社
台湾利巴股份有限公司
River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.
西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	114,822千円	112,124千円
機械装置	—	110,669
土地	409,048	409,048
投資有価証券	52,600	41,300
計	576,471	673,142

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	708,884	699,910
長期借入金	1,139,789	1,064,859
計	2,148,673	2,064,769

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当等	423,826千円	388,220千円
賞与引当金繰入	—	10,106
退職給付費用	32,439	18,257
役員退職慰労引当金繰入	8,480	7,600
研究開発費	165,260	169,831
支払手数料	92,693	131,561
減価償却費	21,967	23,188

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,425千円	415千円
工具、器具及び備品	577	—
計	8,002	415

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	121千円	—千円
計	121	—

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	107千円
機械装置及び運搬具	5,145	12,696
工具、器具及び備品	22	1,350
計	5,168	14,153

※5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
165,260千円	169,831千円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
89,983千円	52,699千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,369千円	△19,600千円
組替調整額	△15,858	—
税効果調整前	△11,488	△19,600
税効果額	4,516	5,286
その他有価証券評価差額金	△6,972	△14,313
為替換算調整勘定：		
当期発生額	119,906	△105,442
その他の包括利益合計	112,934	△119,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,222	80	—	121,302
計	121,222	80	—	121,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,302	—	—	121,302
計	121,302	—	—	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	利益剰余金	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,442,216千円	1,455,254千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△546,241	△543,616
現金及び現金同等物	895,974	911,637

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,685,976	87,055	4,773,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,685,976	87,055	4,773,031
セグメント損失(△)	△669,396	△5,289	△674,685
セグメント資産	7,286,531	152,620	7,439,151
その他の項目			
減価償却費	603,986	2,115	606,102
受取利息	1,752	38	1,790
支払利息	34,514	762	35,276
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	84,524	108	84,632

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,606,813	102,998	5,709,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,606,813	102,998	5,709,811
セグメント利益	60,858	1,175	62,034
セグメント資産	6,997,137	142,493	7,139,630
その他の項目			
減価償却費	466,112	1,210	467,322
受取利息	2,049	169	2,219
支払利息	26,091	2,162	28,253
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	251,089	231	251,321

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	340.75円	1株当たり純資産額	329.32円
1株当たり当期純損失金額(△)	△89.77	1株当たり当期純利益金額	4.81
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△661,751	35,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△661,751	35,475
期中平均株式数(株)	7,371,411	7,371,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。